



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ハードオフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2674 URL <http://www.hardoff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 善政  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼 経営管理本部長 (氏名) 長橋 健 TEL 0254-24-4344  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,825	18.4	1,609	5.0	1,773	4.3	1,318	9.6
26年3月期	14,214	18.2	1,532	10.6	1,700	18.8	1,202	51.4

（注）包括利益 27年3月期 1,549百万円（24.6%） 26年3月期 1,243百万円（75.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	97.75	-	11.6	12.8	9.6
26年3月期	89.16	-	11.7	13.6	10.8

（参考）持分法投資損益 27年3月期 32百万円 26年3月期 53百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,501	11,911	82.1	883.33
26年3月期	13,296	10,766	81.0	798.35

（参考）自己資本 27年3月期 11,911百万円 26年3月期 10,766百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,341	△421	△582	1,947
26年3月期	1,548	△1,735	△509	1,609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	-	-	30.00	30.00	404	33.6	3.9
27年3月期	-	-	-	35.00	35.00	472	35.8	4.2
28年3月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00		37.8	

（注）平成27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金30円00銭 特別配当金5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	8.4	830	36.1	900	24.2	530	11.0	39.31
通期	18,000	7.0	2,000	24.3	2,100	18.4	1,250	△5.2	92.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,954,000株	26年3月期	13,954,000株
27年3月期	469,778株	26年3月期	467,978株
27年3月期	13,485,124株	26年3月期	13,485,195株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,807	7.2	1,532	6.7	1,658	6.2	1,323	15.9
26年3月期	12,878	11.8	1,436	8.6	1,560	10.1	1,141	42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	98.11	-
26年3月期	84.65	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	14,028	11,817	11,817	10,643	84.2	876.24	876.24	
26年3月期	12,786	10,643	10,643	10,643	83.2	789.22	789.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,817百万円 26年3月期 10,643百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月21日(木)に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で雇用情勢や企業収益が改善し、緩やかな回復基調が見られたものの、小売業界におきましては消費増税による消費の低迷等により、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、より多様化するお客様のウォンツとニーズにお応えするため、「①人材育成の強化 ②ハードオフ業態のリノベーション ③インターネット社会への対応 ④新商材・新業態の進化」の4点を年度重点項目として掲げ、現場力を高め、店舗価値を上げるという目標に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店につきましては、直営店を19店舗新規出店、1店舗を閉店いたしました。また、ハードオフ1店舗をオフハウスに業態転換いたしました。フランチャイズチェーン（以下、「FC」という）加盟店は32店舗を新規出店、10店舗を閉店いたしました。また、2店舗をFC加盟店から直営店に移管いたしました。なお、閉店の10店舗は、株式会社B&Hとのフランチャイズ加盟契約の解約によるものです。

以上の結果、直営店は271店舗、FC加盟店は518店舗となり、直営店・FC加盟店あわせて789店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	合計
直営店	77 (+8)	77 (+7)	24 (+3)	7 (±0)	31 (+2)	2 (+1)	53 (△1)	271 (+20)
FC加盟店	231 (△5)	204 (+12)	5 (+1)	8 (±0)	69 (+11)	1 (+1)	—	518 (+20)
合計	308 (+3)	281 (+19)	29 (+4)	15 (±0)	100 (+13)	3 (+2)	53 (△1)	789 (+40)

(注) 1. ( )内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ11店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ10店舗、オフハウス7店舗、ホビーオフ8店舗、ブックオフ20店舗は直営店に含めております。

当連結会計年度の業績は、既存店売上が0.9%増と前期水準を確保したことに加え、前連結会計年度に出店した16店舗、前連結会計年度の第4四半期より連結開始した株式会社ハードオフファミリーの寄与により、全社売上高は、16,825百万円（前期比18.4%増）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費が新店および株式会社ハードオフファミリーの上乗せにより20.9%増加したものの、増収効果により営業利益は1,609百万円（前期比5.0%増）、経常利益は1,773百万円（前期比4.3%増）となりました。また、関係会社株式の売却益とフランチャイズ加盟契約の解約に伴う契約解約益合わせて410百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は1,318百万円（前期比9.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は15,471百万円（前期比19.9%増）となりました。

## ②FC事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,353百万円（前期比2.9%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「①人財育成の強化 ②内部体制の強化 ③高付加価値の追求」の3点を年度重点項目として掲げてまいります。中期ビジョンである「2020年度全国1000店舗体制達成」長期ビジョンである「2030年度1500店舗達成」に向け、今一度内部体制の見直しと充実を図ることで、お客様へのサービス向上につなげてまいります。

出店につきましては、直営店は14店舗、F C加盟店は25店舗、計39店舗を予定しております(閉店は、直営店1店舗、F C加盟店5店舗、計6店舗)。

以上により、平成28年3月期の通期業績の見通しは、売上高18,000百万円(前期比7.0%増)、営業利益2,000百万円(前期比24.3%増)、経常利益2,100百万円(前期比18.4%増)、当期純利益1,250百万円(前期比5.2%減)を見込んでおります。なお、当期純利益の減少は、平成27年3月期に関係会社株式の売却益、フランチャイズ加盟契約の解約に伴う契約解約益合わせて410百万円を計上したのに対し、次期は一時的な利益の見込みがないことによるものです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて767百万円の増加の5,982百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加338百万円、商品の増加377百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて437百万円の増加の8,519百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物等有形固定資産の増加256百万円および投資有価証券等投資その他資産の増加258百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,205百万円の増加の14,501百万円となりました。

#### (負債の部)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて13百万円の減少の1,711百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少223百万円および未払消費税の増加177百万円であります。

固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円の増加の879百万円となりました。この主な要因は、リース債務の増加45百万円および資産除去債務の増加31百万円であります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて60百万円の増加の2,590百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,144百万円の増加の11,911百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加913百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,096百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には1,947百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,341百万円の収入(前期は1,548百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,096百万円、契約解約益の受取300百万円および法人税等の支払1,102百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは421百万円の支出(前期は1,735百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出566百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは582百万円の支出(前期は509百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払404百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	81.0	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	83.1	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.8	165.2	164.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。

1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末株主を対象に普通配当金を1株当たり30円、また当期はフランチャイズ加盟契約の解約にともなう解決金の特別利益計上という特殊要因を踏まえ、1株当たり5円の特別配当金を加え、合計35円を予定しております。

なお、次期については、普通配当金を1株につき35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. 社会のためになるか」「2. お客様のためになるか」「3. 社員・スタッフのためになるか」「4. 会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった新しいリユース事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース品を新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」等を通じて、リユースのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからもリユース事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化に即応でき、かつ効率性を追求し強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」を重視してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョンとして「2020年度、1000店舗達成。お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」、また、長期ビジョンとして「2030年度、1500店舗達成。リユースの新しい価値を創造し、リユースの未来を変える。」を掲げ、達成に向け邁進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### [人財育成の強化]

組織を支える人財の育成を最優先の課題として捉え、あらゆる業務に優先して取り組んでまいります。前連結会計年度から東京オフィスで実施しているスキルアップ研修会を各地域に拡大し、店舗スタッフの専門知識・スキルの更なる向上を図るなど、研修体系を充実するほか、FC加盟店への支援・指導を行うスーパーバイザーに対する個別指導の実施など、計画的な人財育成に取り組んでまいります。

また、優秀な人財の確保のため、採用活動にもより積極的に取り組んでまいります。

#### [内部体制の強化]

当社は中期目標である1,000店舗達成に向け、着実に店舗数を増やしております。来るべき1,000店舗体制に耐えうる強固な内部体制の構築につとめてまいります。効率的かつ安定的な組織運営を実現するため、各種オペレーション、事務フロー、情報共有方法などの仕組みを見直す他、コンプライアンス推進のための体制を強化してまいります。

#### [高付加価値の追求]

前連結会計年度に引き続き、ハードオフグループ専用のネットモールの強化につとめてまいります。システム面ではデザインの変更や新サービスの追加など、よりお客様にとって使いやすいサービスの提供に取り組んでまいります。フランチャイズ加盟店へのネットモール導入も強化し、掲載商品数の増加に努めてまいります。

リアル店舗につきましては、既存の複数店舗の売り場を刷新してリニューアルオープンをいたします。お客様に新しい楽しさ、価値を提供できるような店舗づくりを目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,285	1,846,386
売掛金	290,184	316,035
有価証券	101,075	101,117
商品	2,928,684	3,305,706
繰延税金資産	112,469	114,984
その他	277,180	302,782
貸倒引当金	△2,903	△4,545
流動資産合計	5,214,975	5,982,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,172,947	4,669,634
減価償却累計額	△2,029,926	△2,285,240
建物及び構築物（純額）	2,143,020	2,384,393
土地	983,544	983,544
リース資産	966,631	1,159,366
減価償却累計額	△548,378	△711,171
リース資産（純額）	418,253	448,194
建設仮勘定	1,094	—
その他	385,133	398,444
減価償却累計額	△312,055	△338,637
その他（純額）	73,078	59,806
有形固定資産合計	3,618,990	3,875,939
無形固定資産		
のれん	348,074	258,998
その他	72,092	82,966
無形固定資産合計	420,167	341,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,859	1,847,171
繰延税金資産	210,546	187,862
敷金	1,159,367	1,246,726
関係会社株式	448,633	135,198
その他	765,849	902,077
貸倒引当金	—	△17,875
投資その他の資産合計	4,042,256	4,301,161
固定資産合計	8,081,414	8,519,066
資産合計	13,296,390	14,501,535



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,345	56,561
リース債務	160,943	159,893
未払法人税等	678,979	455,368
未払金	200,361	212,067
未払費用	508,670	539,143
その他	106,710	288,169
流動負債合計	1,725,011	1,711,204
固定負債		
リース債務	318,302	363,331
資産除去債務	236,414	267,539
長期未払金	232,118	230,072
その他	18,001	18,379
固定負債合計	804,836	879,322
負債合計	2,529,847	2,590,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	7,437,814	8,351,447
自己株式	△177,480	△178,290
株主資本合計	10,705,936	11,618,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,637	292,248
為替換算調整勘定	24,969	—
その他の包括利益累計額合計	60,606	292,248
純資産合計	10,766,542	11,911,008
負債純資産合計	13,296,390	14,501,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,214,172	16,825,190
売上原価	4,150,862	4,905,444
売上総利益	10,063,310	11,919,745
販売費及び一般管理費	8,530,769	10,310,683
営業利益	1,532,540	1,609,062
営業外収益		
受取配当金	43,808	45,086
持分法による投資利益	53,959	32,179
受取地代家賃	16,484	19,140
受取保険金	14,353	31,108
その他	51,630	63,995
営業外収益合計	180,236	191,510
営業外費用		
支払利息	9,372	8,145
その他	3,188	1,228
貸倒引当金繰入額	—	17,875
営業外費用合計	12,561	27,248
経常利益	1,700,215	1,773,324
特別利益		
契約解約益	450,000	300,000
関係会社株式売却益	—	110,163
その他	8,040	—
特別利益合計	458,040	410,163
特別損失		
減損損失	107,124	83,642
固定資産除却損	1,318	3,160
特別損失合計	108,443	86,802
税金等調整前当期純利益	2,049,811	2,096,685
法人税、住民税及び事業税	897,842	879,712
法人税等調整額	△50,338	△101,240
法人税等合計	847,503	778,471
少数株主損益調整前当期純利益	1,202,308	1,318,213
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,202,308	1,318,213

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,202,308	1,318,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,383	256,611
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,889	△24,969
その他の包括利益合計	41,493	231,642
包括利益	1,243,802	1,549,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243,802	1,549,856
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,768,275	6,572,656	△177,480	9,839,726
当期変動額					
剰余金の配当			△337,150		△337,150
当期純利益			1,202,308		1,202,308
自己株式の処分		1,052		1,800	2,852
新規連結子会社が所有する親会社株式				△1,800	△1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,052	865,157	—	866,210
当期末残高	1,676,275	1,769,327	7,437,814	△177,480	10,705,936

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,746	30,858	19,112	9,858,838
当期変動額				
剰余金の配当				△337,150
当期純利益				1,202,308
自己株式の処分				2,852
新規連結子会社が所有する親会社株式				△1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,383	△5,889	41,493	41,493
当期変動額合計	47,383	△5,889	41,493	907,704
当期末残高	35,637	24,969	60,606	10,766,542

## 株式会社ハードオフコーポレーション(2674) 平成27年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	7,437,814	△177,480	10,705,936
当期変動額					
剰余金の配当			△404,580		△404,580
当期純利益			1,318,213		1,318,213
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△810	△810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	913,633	△810	912,823
当期末残高	1,676,275	1,769,327	8,351,447	△178,290	11,618,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,637	24,969	60,606	10,766,542
当期変動額				
剰余金の配当				△404,580
当期純利益				1,318,213
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,611	△24,969	231,642	231,642
当期変動額合計	256,611	△24,969	231,642	1,144,465
当期末残高	292,248	—	292,248	11,911,008

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,049,811	2,096,685
減価償却費	384,986	486,484
減損損失	107,124	83,642
のれん償却額	50,626	89,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,105	19,517
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,052	△1,969
契約解約益	△450,000	△300,000
受取利息及び受取配当金	△46,583	△47,509
支払利息	9,372	8,145
為替差損益(△は益)	△1,759	△808
持分法による投資損益(△は益)	△53,959	△32,179
投資有価証券売却損益(△は益)	△303	△6,107
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△110,163
売上債権の増減額(△は増加)	△51,721	△25,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△296,820	△376,781
仕入債務の増減額(△は減少)	11,602	△12,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,563	177,899
未払金の増減額(△は減少)	13,148	△3,153
未払費用の増減額(△は減少)	42,973	30,473
その他	△57,823	32,273
小計	1,727,292	2,106,887
利息及び配当金の受取額	48,448	45,345
契約解約益の受取額	450,000	300,000
利息の支払額	△9,372	△8,145
法人税等の支払額	△668,310	△1,102,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,056	1,341,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△463,673	△566,797
無形固定資産の取得による支出	△43,222	△28,476
投資有価証券の取得による支出	△16,572	△32,890
投資有価証券の売却による収入	386	14,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,024,557	—
差入保証金の差入による支出	△10,821	△10,025
敷金の差入による支出	△121,133	△104,031
関係会社株式の取得による支出	—	△120,000
関係会社株式の売却による収入	—	550,000
その他	4,525	△64,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735,069	△421,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	—
リース債務の返済による支出	△168,619	△178,080
配当金の支払額	△337,150	△404,185
その他	△3,947	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,717	△582,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,649	808
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△689,080	338,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,441	1,609,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,361	1,947,504

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社エコプラス

平成26年9月30日付で株式会社エコプラスの発行済株式の30%を保有することとなったため、第2四半期会計期間より新たに株式会社エコプラスを持分法適用の範囲に含めております。

また、平成26年8月11日付で株式会社ブランドオフの全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15年～38年

構築物……………10年～20年

器具備品………2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「F C事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ（フランチャイジー）」の運営事業であり、「F C事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	12,898,900	1,315,272	14,214,172	—	14,214,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	76,295	76,295	△76,295	—
計	12,898,900	1,391,567	14,290,467	△76,295	14,214,172
セグメント 利益	1,752,965	822,289	2,575,255	△1,042,714	1,532,540
セグメント 資産	8,787,692	238,358	9,026,050	4,270,339	13,296,390
その他の項目					
減価償却費	364,503	12,399	376,902	8,083	384,986
のれんの償却額	50,626	—	50,626	—	50,626
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,339,399	46,083	1,385,483	45,397	1,430,880

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,042,714千円は、セグメント間取引消去△42,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,585千円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,270,339千円は、セグメント債権の相殺消去△29,575千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,299,914千円であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	15,471,194	1,353,996	16,825,190	—	16,825,190
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	157,524	157,524	△157,524	—
計	15,471,194	1,511,521	16,982,715	△157,524	16,825,190
セグメント 利益	1,767,301	941,767	2,709,069	△1,100,007	1,609,062
セグメント 資産	9,142,485	319,374	9,461,859	5,039,676	14,501,535
その他の項目					
減価償却費	454,841	19,122	473,964	12,520	486,484
のれんの償却額	89,076	—	89,076	—	89,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	797,365	23,238	820,604	15,901	836,505

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,100,007千円は、セグメント間取引消去40,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140,892千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,039,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	107,124	—	107,124	—	107,124

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	83,642	—	83,642	—	83,642

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	50,626	—	50,626	—	50,626
当期末残高	348,074	—	348,074	—	348,074

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	89,076	—	89,076	—	89,076
当期末残高	258,998	—	258,998	—	258,998

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	798.35円	883.33円
1株当たり当期純利益金額	89.16円	97.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	10,766,542千円	11,911,008千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,766,542千円	11,911,008千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,486千株	13,484千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,202,308千円	1,318,213千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	1,202,308千円	1,318,213千円
期中平均株式数	13,485千株	13,485千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。